

# 日本とウズベキスタンの グリーン経済における協力

## はじめに

2025年9月11日（木）、ROTOBOはウズベキスタン共和国閣僚会議付属ビジネス・起業大学院（以下、ビジネス・起業大学院）との共催でオンラインビジネス対話「グリーン・エコノミー分野における協力」を実施した。

もともと2001年設立の高等教育機関であったビジネス・起業大学院は、2023年4月の大統領決定によって閣僚会議付属に再編され、機能強化が図られた。その目的は、高度な知識と国際経験を基盤に、デジタルトランスフォーメーションとグリーン・エコノミーの分野において活躍できる一流の専門家を育成することとされている。また同分野のスタートアップ支援にも力を入れており、今次イベントでも複数のウズベク・スタートアップ関係者より環境・脱炭素技術が披露された。

本稿では、ウズベキスタンにおけるグリーン・エコノミー推進に係る取り組み状況や具体的プロジェクトを提示すべく、主にウズベク側登壇者にスポットを当て、その報告概要を紹介する。

## 1. オープニング

### (1) ウズベキスタン側主催者開会挨拶

#### M.アディロフ ビジネス・起業大学院副学長

ウズベキスタンと日本は過去30年に亘って緊密な協力関係を発展させ、今日、二国間関係は戦略的なレベルに達した。農業、水利、電力、資源採掘、機械製造、観光等の分野が二国間経済協力の中心となっている他、経済・ビジネス分野の高度人材育成に係る取り組みも活発に

行われている。本年8月には日本の岩屋外務大臣がウズベキスタンを訪問し、グリーン・エコノミー分野の人材育成を始めとする協力を今後も継続するという強い意向を表明した。

グリーン・エコノミー政策の一環として、ウズベキスタンは様々な経済部門を「持続可能なグリーン成長」に段階的に移行させるための施策を行っている。2022年に「2030年までのグリーン・エコノミー移行及びグリーン成長確保に係るプログラム」がミルジヨエフ大統領により承認された他、本年2025年は「環境保護及びグリーン・エコノミーの年」として宣言され、環境の持続可能性の確保、カーボンフットプリントの削減、産業廃棄物のリサイクル促進といった一連の措置が講じられている。

周知のとおり日本は世界でいち早く経済のGXに着手し、脱炭素と経済発展のバランスを重視した政策を推進している。我々としても、エネルギー部門や工業部門におけるグリーン技術導入の成功事例を日本から学び、これをウズベキスタンに取り入れたい。双方の対話を通じ、グリーン・エコノミー分野における二国間協力拡大の道が拓かれることを期待する。



アディロフ副学長  
(画像出典:ビジネス・起業大学院プレスリリース)

**日本ウズベキスタン・オンラインビジネス対話  
グリーン・エコノミー分野における協力  
プログラム**

時間	報告テーマ・スピーカー
14:00-14:25	【オープニング:ウズベキスタン閣僚会議付属ビジネス・起業大学院とROTOBOとの協力】
14:00-14:05	日本側主催者開会挨拶:鈴木 恭一 (一社)ROTOBO 専務理事
14:05-14:10	ウズベキスタン側主催者開会挨拶: ミルコミル・アディロフ ウズベキスタン・ビジネス・起業大学院副学長
14:10-14:20	ウズベキスタン側開会挨拶及びウズベキスタン・ビジネス・起業大学院の紹介: 「プロジェクトオフィス『グリーン・エコノミーの推進と導入』の基本活動方針」 ルスタム・グリヤモフ プロジェクトオフィス「グリーン・エコノミーの推進と導入」所長
14:20-14:25	リザーブ
14:25-15:10	【第1部:「グリーン」技術導入プロジェクトの実施におけるウズベキスタンと日本の協力の可能性】
14:25-14:32	日本側報告1:「日本のエネルギー政策カーボンニュートラルへの取組～エネルギー白書2025より～」 中山 裕二 経済産業省 ロシア・中央アジア・コーカサス室 室長補佐
14:32-14:42	ウズベク側報告1:「グリーン・エコノミーの発展:ウズベキスタンの持続可能な未来への道」 テムル・ナルジクロフ ウズベキスタン共和国経済・財務省「グリーン・エコノミー・プロジェクトセンター」プロジェクトオフィス長
14:42-14:49	日本側報告2:「JCM設備補助事業の活用方法」 稲田 健志 (公財)地球環境センター 東京事務所 事業第二グループ 課長代理
14:49-14:59	ウズベク側報告2:「気候変動下のウズベキスタンにおける有機農産物生産拡大の可能性」 ハサン・イブラギモフ ウズベキスタン共和国農業省投資・外国グラント管理局長
14:59-15:06	日本側報告3:「持続的水素社会を創造する為の産学連携の取り組み:H2UZ SATREPSの挑戦」 柳田 行範 (独)国際協力機構(JICA) プロジェクト調整専門家
15:06-15:10	リザーブ
15:10-16:00	【第2部:ウズベキスタン・グリーンスタートアップ・ピッチ】
15:10-15:15	ウズベク側報告1:「都市交通のためのグリーン技術」 ボブル・アスタノフ 有限責任会社SAM ECO BENCH 創設者 (「スマート」バス停開発スタートアップ企業)
15:15-15:20	ウズベク側報告2:「都市廃棄物の再利用に基づく産業製品の生産」 ブニョド・サリボエフ 有限責任会社 EKOSFERA(廃棄物再利用企業)社長
15:20-15:25	ウズベク側報告3:「産業用銀ナノ粒子製造のための電気製品の再利用」 オディルジョン・アブドゥラフモノフ タシケント化学・技術大学 代表
15:25-15:30	ウズベク側報告4:「『エコ・アスファルト』プロジェクト/ウズベキスタンにおける再生プラスチックを活用した環境にやさしい持続可能なインフラの構築」 ムカッダム・ベクムラトヴァ タシケント国立工科大学 プロジェクト発案者
15:30-15:35	ウズベク側報告5:「ウズベキスタンの電気・電子産業:パートナーシップ強化のための提案」 アジズ・ラヒモフ ウズベキスタン電機産業協会「ウズエルテフサノアト」投資誘致部 部長
15:35-15:40	ウズベク側報告6:「バイオガスと再生可能エネルギーが拓くクリーンで明るい未来」 アリジョン・テミロフ 「ウズバイオガス」社長
15:40-15:45	日本側コメント:大場 一雅 (株)KiAI CEO
15:45-16:00	クロージング

## (2) ビジネス・起業大学院紹介:「プロジェクトオフィス『グリーン・エコノミーの推進と導入』の基本活動方針」

### R.グリャモフ プロジェクトオフィス 「グリーン・エコノミーの推進と導入」所長

グリーン・エコノミー政策の推進にはビジネス、公的部門、一般市民といった社会全体の協力が不可欠であるとの認識の下、2023年の大統領令に基づきプロジェクトオフィス「グリーン・エコノミーの推進と導入」(以下、当オフィス)が発足した。当オフィスは、グリーン・エコノミーに係る国際スタンダード及び我が国の国家戦略を踏まえた専門教育の実施やイノベーションの導入のためのプラットフォームとしての役割を担っている。

当オフィスの主要ミッションは、グリーン・エコノミーの原則をウズベキスタンの公共政策、商習慣及び教育プログラムに組み込み持続可能な発展及びイノベーションを促進することであり、具体的な活動内容は次の4分野に大別される。第一に「政策・戦略支援」で、グリーン・エコノミーに係る政策・戦略のドラフト作成や政策モニタリングといった取り組みが含まれる。第二に

「人材育成・教育」であり、公務員や企業関係者向けにグリーンスキル習得のための教育プログラムを行っている。第三が「国際協力」で、UNDP、OSCE、世銀といった国際機関や諸外国大学と協力し、トレーニングコースの開催等の共同事業を実施している。

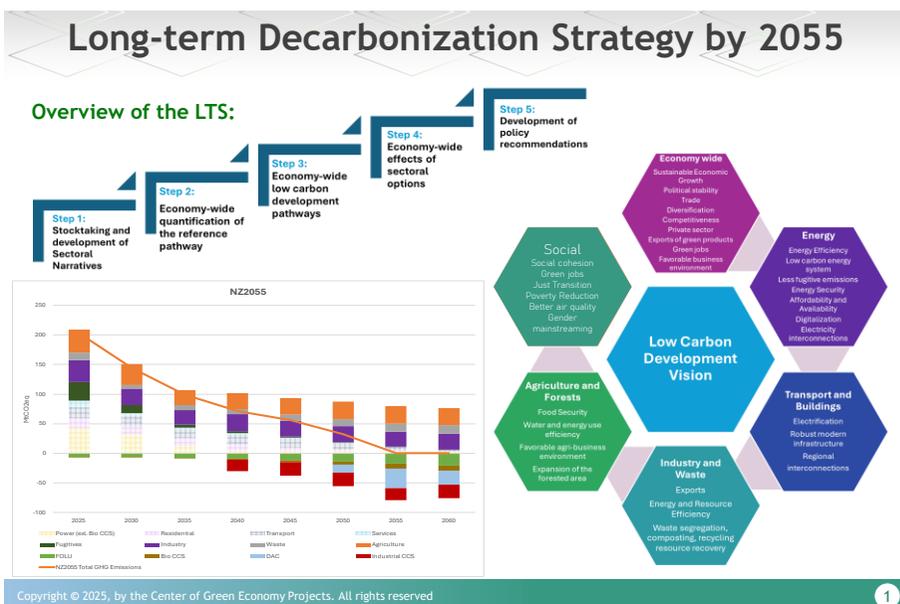
そして第四に「研究・出版」であり、各種調査記事(再エネ、廃棄物処理、都市開発等)やESGレポート作成のガイドラインを発表している。

当オフィスは様々な会議、セミナーを官民双方に向けて実施している。地方では各種大学と共同で公開講座も行っており、国際機関や専門家との連携を進めている。ウズベキスタンにおける革新的なエコプラクティスを推進し、人材育成と透明なビジネス環境づくりに関心のある方々と協力していきたい。

## 2. 第1部:グリーン技術導入プロジェクトの実施における二国間協力の可能性

### (1) 報告:「グリーン・エコノミーの発展:ウズベキスタンの持続可能な未来への道」

T.ナルジクロフ 経済・財務省「グリーン・エコノミー・プロジェクトセンター」プロジェクトオフィス長  
グリーン・エコノミー・プロジェクトセンターは2024年初頭に経済・財務省傘下に設置され、グリーン・エコノミー推進に係る一連のプロジェクトを所掌している。目下、「2055年までのカーボンニュートラル長期戦略」(以下、同戦



略。同戦略の概略は下掲スライド参照)の草案作成に取り組んでおり、気候変動への適応や影響緩和を図りつつ経済成長を達成するための主要方針・優先分野が同戦略内で示される見通しである。

「2055年」という期限を設定した理由は経済成長の維持、脱炭素投資の誘致、気候変動の影響低減を同時に実現していく上で、「2055年まで」という時間軸が最適なシナリオであると判断されるためである。

同戦略に基づき、ウズベキスタンにおいて炭素市場が整備される計画となっている。炭素市場整備に向けたユニークなプロジェクトとして、世銀との共同案件であるiCRAFTがある。これは、現行のエネルギー補助金政策をエネルギー消費や温室効果ガス排出量の削減へのインセンティブとなるような仕組みに改革するとともに、国内外の炭素市場で取引可能な「カーボンクレジット」の創出を目指すものである。本プロジェクトの枠組みですでに1,500万ドル相当(CO2削減量ベースで1,000万t)のクレジット認証を取得しており、クレジット売却で得た資金は、インフラ近代化、電力卸売市場創設等に充てられる。このiCRAFTは国連が掲げる持続可能な開発目標に合致するものである。

同様の取り組みとしてカーボントレーディングを挙げることができる。カーボンクレジット取引に係る二国間の取り決めは、ウズベキスタンにとって日本が初めてとなる。本年2月には第1回合同委員会が開催され、具体的な案件形成に向けた協議が進められている。

再エネ電力証書に係る取り組みについても触れおきたい。ウズベキスタンでは2023年より再エネ証書(I-REC)制度が発足し、今日までに計3万5,000件の証書が発行された。再エネ証書はウズベキスタン商品取引所(UZEX)において売買されている。

## (2) 報告:「気候変動下のウズベキスタンにおける有機農産物生産拡大の可能性」

Kh.イブラギモフ

農業省投資・外国グラント管理局長

2024年、ウズベキスタンの農業は大きく成長した。穀物900万t、綿花300万t、ブドウ500万t、ジャガイモ400万tを生産した。こうした成果に重要な役割を果たしたのが革新的な技術であり、技術開発であった。おかげで収穫量の多い農作物、病気に強い作物を植えたり、灌漑を自動化することで水の消費量を減らし、生産効率を上げることもできた。これらは農家の努力であると同時に、国による農業政策が行われているおかげでもある。農業支援のために2024年だけで14億ドルの投資がおこなわれた。また150億ドルの補助金も拠出された。

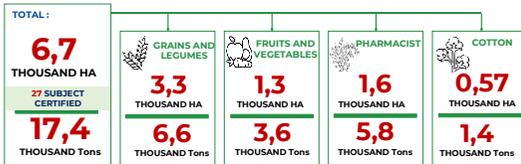
ウズベキスタンの農業はGDPの19%を占め、雇用全体の約3割を創出している基幹産業である。園芸農業(horticulture)が農業生産全体の40%を占める主力部門となっており、ぶどう、さくらんぼ、アプリコット、柿の生産・輸出は高い世界シェアを誇る。農産品輸出の拡大は重大な国家課題の1つであることから物流インフラの整備・増強が進められており、過去数年間で計2,000t以上の処理能力を擁する食品冷蔵倉庫・物流センターが造成された。本年の数値目標として農産品輸出額の35億ドル、輸出相手国の18カ国超えを掲げている。

今日ウズベキスタンでは有機農業の発展に特別な注意が払われている(次頁スライド参照)。すでに6,700haの農地が有機農業用地の認証を取得済みである他、現在6,300haが有機農地への移行期間(transition period)の状態にある。また本年には有機食品の認証機関であるACS BIO CERTIFICATION MMCがサマルカンドにおいて設立され、有機栽培に関する法律も採択されている。

## ORGANIC



The production of **organic** products is regulated by the Law "On Organic Products" (25.04.2022, No. ZUR-766), Presidential Decree No. PF-5995 (18.05.2020), and 3 Government Resolutions (18.11.2020, No. 729, 22.01.2021, No. 33, and 23.02.2021, No. 96).



By the end of the year, 3.3 thousand hectares of land will be certified, bringing the total to 10 thousand hectares.



- National certification body **ACS BIO CERTIFICATION MMC LLC** was established in Samarkand.
- 25 experts in the field were trained, consultants and inspectors were trained.

デジタル技術を活用した取り組みについても紹介したい。農業省傘下の農業デジタル化センターは、地理情報システム（GIS）を使って何百万haもの農地をモニタリングし、収穫量予測、灌漑用水路の構築、物流ルート・食品加工拠点の合理的配置等を実施している。

農業分野への直接投資に際しては、税・関税の減免や土地利用に係る優遇措置が認められている。また本年9月4日付大統領令「農業分野の付加価値税控除の簡素化手続きの導入に係る諸施策について」が承認されたことを受け、2026年1月1日より綿花・穀物を除く農産品の付加価値税がゼロになる点も特筆に値する。

ウズベキスタンの農業は、持続可能な発展、デジタル化、環境のイニシアチブを行うことができる分野である。日本の企業とグリーンテクノロジー、革新的なロジスティクス、有機栽培などの分野で協力できることを期待している。

### (3) 報告:「持続的水素社会を創造する為の産学連携の取組:H2UZ SATREPSの挑戦」

柳田行範 JICAプロジェクト調整専門家

#### 11 Conformity Assessment Bodies



"Global Export Company" LLC grows organic mash, beans, and peanuts on **480 hectares** around the Kattakurgan and Chimkurgan reservoirs.



In the Nukus district, the **BIOGUMUS** farm grows organic tomatoes on **50 hectares** of land, dries them, and exports them to Europe for \$6;



The Agro Food Techno Center complex laboratory was launched in Yukhori Chirchik and the **Agrolab** complex center laboratory was launched in Yangiyul.

ウズベキスタン・日本青年技術革新センター（UJICY）は、日・ウズベク間の大学連携、およびこれをベースとする研究ネットワークを世界中に展開するという考えの下、様々な活動を行っている。そして目下我々がウズベキスタンで取り組んでいる水素技術開発事業「H2UZプロジェクト」は、同国エネルギー省からの水素社会構築に係る提言依頼に応じる形で、UJICY、九州大学及びウズベク側大学研究機関がチームを組み、2021年に発足させたものである。以降、我々は各所でセミナー・シンポジウムを実施し、水素に対する国民の知見を広める活動を行っている。

2023年には、JICA及びJST（科学技術振興機構）の資金を獲得し、「H2UZ SATREPS」というプロジェクトが開始された。プロジェクト期間は5年間、資金は約5億円となっている。H2UZ SATREPSは、（1）ウズベキスタンの特性（豊富な天然資源賦存、長い日照時間等）を最大限に活かした最新の水素技術開発・研究、（2）同国に水素社会を実現するための経済・技術的提案、（3）主体的に将来の水素社会を実現するための人材開発の3点を目標として

いる。また技術面のコンセプトとして（ア）産業廃棄物・廃棄油田の活用、（イ）限られた水資源への配慮、（ウ）社会実装に向けた経済性の重視を掲げている。かかる方針の下、現在我々は、①老朽化油田における地下原位置水素化技術、②水蒸気電解技術、③ペロブスカイト太陽電池の開発、④鉱山廃棄物を利用した水素生成光触媒の開発といった4つの研究分野に注力している。

我々の取り組みや成果を確実にウズベク社会へ実装させるには、H2UZ SATREPS終了後の事業展望を考えなければならない。1つの案として、現在我々はNEDOの資金を用いた実証実験の実施可能性について関係者と協議を行っており、JCMの活用も選択肢として検討している。

### 3. 第2部：ウズベキスタン・グリーンスタートアップ・ピッチ

#### (1) 報告：「都市交通のためのグリーン技術」

##### B.アスタノフ SAM ECO BENCH創設者

当社は2023年にサマルカンドにおいて設立され、エコベンチやスマートバス停、エコツリーといった所謂「エコ構造物 (eco-architecture)」を製造している。これら製品はスマートシティのインフラ向けに開発されたものであり、搭載された太陽光パネルで電力を生成し各種デジタルデバイスの充電やWi-Fiの発信、Bluetoothの利用などを行うことができる。製品の原材料には再生プラスチックが採用されている。今日までに50台以上の当社製品が、観光地をはじめとするサマルカンド各地で導入され、年間8tのCO2排出削減に貢献している。

我々は太陽光やリサイクルを活用し、将来的にはウズベキスタンでスマートシティを導入する際のサポートをしていきたいと考えている。例えば、エコツリーの導入に関してはサマ

ルカンド州政府との契約で実施した。

現状では受注ベースで製品を製造しているが、将来的にはスマートシティ分野の世界市場に進出し、量産体制に移行したいと考えている。現在、事業拡大資金として3万ドルの調達を行っており、これを元にして新規生産ラインの構築、R&D及びバッテリーマネジメントシステムにおけるAI導入を実行する計画である。

#### (2) 報告：「都市廃棄物の再利用に基づく産業製品の生産」

##### B.サリオエフ・ECOSFERA社長

当社は2021年に設立され、ジザク州における廃棄物処理分野の主要企業として、500人以上の従業員がおり、廃棄物の収集から、輸送、再処理、リサイクル製品の製造に至る包括的なサービスを提供している。具体的なリサイクル製品として、収集・再処理した再生プラスチックを原料とするベンチ、公園用器具、横断歩道、スピードバンプ（減速帯）等が挙げられる。

当社では2025年1～8月期において14万tの固形廃棄物を取集し、うち約3%に当たる4,200tが再生可能原料として分別されており、プラスチック44%、金属22%、ガラス19%、紙段ボール15%となっていた

我々は、2030年までに廃棄物量をさらに50%削減することを目標に掲げている。その一環として、耐用年数20～30年の再生プラスチック製路盤を製造するプロジェクトを進めており、高い生産効率及び品質を確保するために日本製の最新鋭自動油圧プレス機を導入したいと考えている。日本のパートナーと共に環境課題をビジネスに変えていきたい。

#### (3) 報告：「産業用銀ナノ粒子製造のための電気製品の再利用」

##### O.アブドゥラフモノフ

##### タシケント化学・技術大学代表

我々のプロジェクトでは、電子機器廃棄物（E-waste）から銀ナノ粒子を得る技術を開発し、環境問題の解決とハイテク製品の製造を同時に実現するサイクルの構築に取り組んでいる。抽出される銀ナノ粒子は厳格な品質管理・検査を経ており、銀粉末の純度レベルは99%以上、そして銀ナノ粒子1グラム1,000㎡以上の面積に抗菌加工を行うことができる。銀ナノ粒子は、医療・製薬（抗菌添加材）、食品加工・包装（浄水処理、抗菌パッケージ）、及び建材分野（サニタリー向け資材）において大きな潜在的な需要があると考えている。

今後の計画として、まず溶融炉、電解装置、ガス発生器、ドライキャビネットといった必要資機材の調達を予定している。また原料となる電子機器廃棄物や銀スクラップを得るための安定的なサプライチェーンの確立も目下の重要課題である。2026年第2四半期までに銀ナノ粒子のパイロット生産開始を目標としている。向こう24か月の必要投資額は10万ドルを想定しており、資機材調達、研究開発、人件費等に充てられる。マネタイズに関しては、銀ナノ粒子の販売及びライセンス収入がメインとなる。

我々は日本のイノベーション企業、研究機関、ベンチャーファンドとの協力を歓迎する。銀ナノ粒子の抗菌活性度評価や食品・飲料水向け抗菌剤の安全性評価の実施、また知的財産権・特許の共有等を日本のパートナーに提案したい。



アブドゥラフモノフ タシケント化学・技術大学代表  
(画像出典:ビジネス・起業大学院プレスリリース)

#### (4) 報告:「『エコ・アスファルト』プロジェクト/ 再生プラスチックを活用した環境にやさしい 持続可能なインフラの構築」

M.ベクムラトヴァ

タシケント国立工科大学 プロジェクト発案者

「エコ・アスファルト」とは、砂利・砂、ビチューメン及び再生プラスチックを混合して製造されるアスファルトである。再生プラスチックの投入は輸入ビチューメンへの依存低減に貢献するのみならず、ポリマー改質剤の機能を果たすことでアスファルトの強度向上にもつながる。例えば標準的な道路用アスファルトと比較した場合、エコ・アスファルトの耐用年数は標準品より10倍長持ちする他、耐久重量は最大25 tに上る。

地元経済面や都市開発面の貢献性にも言及したい。エコ・アスファルト生産プロジェクトにより、廃棄物収集からリサイクル処理、そして道路建設といったバリューチェーンが生まれ、新規雇用の創出につながることを期待される。またエコ・アスファルトの導入を通じて公共インフラを近代化し、維持管理負担を軽減することで、他の重要な都市開発プロジェクトに資源を振り向ける財政余地が確保されるだろう。日本のパートナーとも協力し、廃棄物を原料とした環境に優しく経済効率性の高い道路を建設したい。

#### (5) 報告:「ウズベキスタンの電気・電子産業: パートナーシップ強化のための提案」

A.ラヒモフ

「ウズエルテフサノアト」投資誘致部長

ウズベキスタンでは400社以上の電子・電気機器関連企業が活動しており、家電、ケーブル・ワイヤー製品、電力機器及び産業機器の製造が主力部門となっている。2024年の電子・電気機器分野の生産高は24億ドルに達し、輸出は13億ドルに上った。輸出相手国は計72カ国であった。

ウズベキスタンは2030年までに電源構成に占める再エネ比率を55%に引き上げる目標を掲げている。これを達成すべく、我々は再エネ・グリーンエネルギー関連部門を中心とする投資誘致に取り組んでいる。調達目標額は360億ドルである。

電子・電気機器分野では老朽設備の更新による近代化プログラムが実行されており、右完了後には6億1,800万kW/h分が節電される見通しである。都市開発という文脈においては、2025年に2,400の集合住宅を建設する予定であり、同時に生活水準の向上と都市環境整備も目指される。またデジタル化戦略との関連では、今日時点で国内に6つのデータセンターが稼働済みであることに加え、現在4つの新規センターが建設中である。電力・水道スマートメーターの完全導入やAI・ソフトウェア開発に向けた投資も活発に行われており、UPS（無停電電源装置）、エネルギー効率化ソリューション、冷却システムをはじめとする電子・電気機器の需要も派生的に拡大している。

日本のパートナーに対し、産業機械の現地生産における協力を提案したい。2024年の産業機械の輸入は25億ドルに達し、内訳を見ると資源採掘、金属加工、ポリマー（プラスチック）加工関連機器となっている。これらの機械はウズベキスタン国内のみならず周辺国市場でも需要が高く、ウズベキスタンを製造拠点に据えたビジネス戦略を構築することが可能であると考える。

## **(6) 報告:「バイオガスと再生可能エネルギーが拓くクリーンで明るい未来」**

### **A.テミロフ ウズバイオガス社長**

当社は2017年設立の民間企業であり、バイオガスプラントの製造を主力事業としている。バイオガスプラントとは生ゴミ、家畜の糞尿、草

といった有機廃棄物をバイオガスに変換し、エネルギーを生み出すシステムであり、生成されたガスは集中暖房の熱源や電力の発電源として用いられる。またバイオガス生成の過程でプラント内に発生する有機残渣は肥料として利用できる。

当社は主に農家及び一般家庭向けにバイオガスプラントを供給しており、これまでにタシケント州、サマルカンド州及びフェルガナ州において納入実績がある。目下実施中のプロジェクトの例として、タシケント州ポスタンリュク地区の畜産農家向けにバイオガスプラントを設置中で、プロジェクト額は5万6,000ドル、バイオガスの生産能力は400~700m<sup>3</sup>/日となる見通しである。

我々は中期的な目標として、480~520 t/日の有機廃棄物処理能力を有するバイオガスプラントを製造することを掲げている。またガスだけでなく、発電や液体・固形有機肥料製造も行えるようにしたい。

こうしたプロジェクトの実施には外国のパートナーや投資の誘致が必要であると考えている。日本はバイオガス製造において豊富な経験を有しており、当社は日本のバイオガスプラント設備メーカーとの協力関係構築を強く期待している。

## **(7) 第2部ウズベク側報告へのコメント**

### **大場一雅 KiAI CEO**

いずれの登壇企業についても、単なるビジネスモデルではなく、持続可能な未来への明確なビジョンを有しており、アイデアの大胆さ、実行計画の明確さ、そして環境問題解決への真摯な取り組みの姿勢に強く感銘を受けた。

登壇各社について簡単にコメントする。SAM ECO BENCHからは、太陽光発電ベンチや、IoT技術及びリサイクル素材を活用したバス停といったスマートシティソリューションが提

案された。これらは単な機能性を超えた、より環境に優しい都市の姿を示すものである。

ECOSPHERAは、プラスチック廃棄物を、ベンチ、横断歩道、減速帯等の有用な公共インフラに変換する技術を披露した。日本のプレス技術を活用して品質と効率を向上させたいという同社の姿勢は、イノベーションと国際協力に対する本気度の表れであると感じた。

タシケント化学・技術大学は、電子廃棄物から貴重な銀ナノ粒子を抽出するという画期的な技術を紹介した。これは世界的な問題である電子廃棄物を、医療、建設、電子機器分野での高付加価値ソリューションに転換する理想的な一例である。かかる低コスト・高収率のプロセスは、資源回収の概念を変える可能性がある。

エコ・アスファルトは、リサイクルプラスチック製のアスファルトという強力なソリューションを提示した。同社開発のアスファルトは従来材料の10倍の耐久性を有するほか、製造コストの従来比60分の1への圧縮を実現した。これは単なる製品を越えた、環境面・経済面で大きなメリットをもたらす革命的なインフラソリューションと言える。

ウズエルテフサノアトは、スマートメーター技術等を導入し、国家レベルでのエネルギー効率化への明確な道筋を提示した。

ウズバイオガスは、バイオガスシステムにより埋立地への依存を減らしながら農村部や産業用途向けのクリーンエネルギーを生成するという有機廃棄物を活用した循環型アプローチを提示した。スケーラブルなモデルと測定可能な環境的インパクト（効果・影響）を勘案すると、かかるアプローチは中央アジア全域へ拡大していく可能性を秘めていると感じる。

以上すべてのピッチを通じ、次の3つの共通した強みを感じた。第一に、国連の持続可能な開発目標との明確な整合性。第二に、官民連携を通じたスケールアップへの可能性。第三に、

日本をはじめとする国際協力への強い関心である。グリーンテクノロジーの未来は、優れた技術だけではなく「意図」が重要であると本日改めて感じた。

（構成：大内 悠）